

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/05370

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int Cl⁷ H04H 7/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int Cl⁷ H04H 1/00-7/00
H04N 17/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-2000年
日本登録実用新案公報 1994-2000年
日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	ASAHI パソコン, 第186号, 12月, 1996, (東京), 豊福剛, 「仕事に役立つイントラネット」, p. 176-181	1-21
Y	JP. 63-146592. A (株式会社ビデオ・リサーチ), 18. 6月, 1988 (18. 06. 88), (ファミリーなし)	1-21
Y	JP. 63-145917. A (株式会社ビデオ・リサーチ), 18. 6月, 1988 (18. 06. 88), 第2頁左下欄15行 目乃至右下欄17行目, (ファミリーなし)	3-8, 10-18, 20, 21

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01. 11. 00

国際調査報告の発送日

14. 11. 00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

佐藤 聡 史

5J

8943

電話番号 03-3581-1101 内線 3536

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P. 09-083467. A (株式会社エクシング), 28. 8月. 1997 (28. 08. 97), (全文)	4-18, 21

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05370

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl.⁷ H04H 7/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ H04H 1/00-7/00
H04N 17/00Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	ASAHI Pasokon, Vol.186, December, 1996 (Tokyo), Takeshi TOYOFUKU", Shigoto ni yakudatsu Intranet", pp.176-181	1-21
Y	JP, 63-146592, A (Video Research K.K.), 18 June, 1988 (18.06.88), (Family: none)	1-21
Y	JP, 63-145917, A (Video Research K.K.), 18 June, 1988 (18.06.88), page 2, lower left column, line 15 to lower right column, line 17 (Family: none)	3-8, 10-18, 20, 21
Y	JP, 09-083467, A (Ekushingu K.K.), 28 August, 1997 (28.08.97), (Full text)	4-18, 21

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
01 November, 2000 (01.11.00)Date of mailing of the international search report
14 November, 2000 (14.11.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

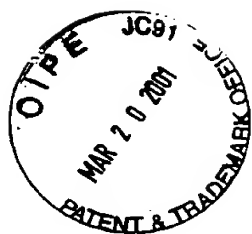
Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P . 09-083467 . A (株式会社エクシング) , 28 . 8月 . 1997 (28 . 08 . 97) , (全文)	4-18, 21



THIS PAGE BLANK (USPTO)



PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 FP-145-PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/05370	国際出願日 (日.月.年) 10.08.00	優先日 (日.月.年) 10.08.99	
出願人(氏名又は名称) 株式会社 野村総合研究所			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☒ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H04H 7/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int Cl⁷ H04H 1/00-7/00
H04N 17/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本登録実用新案公報 1994-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	ASAHI パソコン, 第186号, 12月, 1996, (東京), 豊福剛, 「仕事に役立つイントラネット」, p. 176-181	1-21
Y	JP. 63-146592. A (株式会社ビデオ・リサーチ), 18. 6月, 1988 (18. 06. 88), (ファミリーなし)	1-21
Y	JP. 63-145917. A (株式会社ビデオ・リサーチ), 18. 6月, 1988 (18. 06. 88), 第2頁左下欄15行 目乃至右下欄17行目, (ファミリーなし)	3-8, 10-18, 20, 21

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01. 11. 00

国際調査報告の発送日

14. 11. 00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

佐藤 聡 史

印

5 J

8943

電話番号 03-3581-1101 内線 3536

THIS PAGE BLANK (USPTO)

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P. 09-083467. A (株式会社エクシング) , 28. 8月. 1997 (28. 08. 97) , (全文)	4-18, 21

THIS PAGE BLANK (USPTO)

特許協力条約に基づく国際出願願書

FP-145-PCT

副本 - 印刷日時 2000年08月10日 (10. 08. 2000) 木曜日 11時55分13秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく 国際出願願書は、 0-4-1 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01.07.2000)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されるこ とを請求する。	
0-6	出願人によって指定された 受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記 号	FP-145-PCT
I	発明の名称	番組評価装置、番組評価データ集計装置、番組評 価方法および記録媒体
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated
II-2	右の指定国についての出願人で ある。	States except US)
II-4ja	名称	株式会社 野村総合研究所
II-4en	Name	NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD.
II-5ja	あて名:	100-0004 日本国
		東京都 千代田区
		大手町2丁目2番1号
II-5en	Address:	2-1, Otemachi 2-chome
		Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004
		Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	03-5203-0854
II-9	ファクシミリ番号	03-5203-2583



THIS PAGE BLANK

III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-1-4ja III-1-4en III-1-5ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	鳥山 正博 TORIYAMA, Masahiro 100-0004 日本国 東京都 千代田区 大手町2丁目2番1号 株式会社野村総合研究所内
III-1-5en	Address:	c/o NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD. 2-1, Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4ja III-2-4en III-2-5ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	有吉 昌康 ARIYOSHI, Masayasu 100-0004 日本国 東京都 千代田区 大手町2丁目2番1号 株式会社野村総合研究所内
III-2-5en	Address:	c/o NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD. 2-1, Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004 Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP
III-3 III-3-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-3-4ja III-3-4en III-3-5ja	氏名(姓名) Name (LAST, First) あて名:	野村 至紀 NOMURA, Yoshinori 100-0004 日本国 東京都 千代田区 大手町2丁目2番1号 株式会社野村総合研究所内
III-3-5en	Address:	c/o NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD. 2-1, Otemachi 2-chome Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004 Japan
III-3-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-3-7	住所(国名)	日本国 JP

THIS PAGE BLANK (USP)

IV-1	代理人又は共通の代表者、 通知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動 する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名 (姓名)	北村 仁
IV-1-1en	Name (LAST, First)	KITAMURA, Hitoshi
IV-1-2ja	あて名:	103-0004 日本国 東京都 中央区 東日本橋3丁目3番7号 近江会館ビル4階
IV-1-2en	Address:	4th Floor, Oumikaikan Building 3-7, Higashi-Nihonbashi 3-chome Chuo-ku, Tokyo 103-0004 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3667-4402
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3667-4403
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	--
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	JP US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先 権主張	
VI-1-1	先の出願日	1999年08月10日 (10. 08. 1999)
VI-1-2	先の出願番号	平成 1 1 年特許願第 2 2 6 2 4 7 号
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-1
VII-1	特定された国際調査機関 (IS A)	日本国特許庁 (ISA/JP)

THIS PAGE BLANK (USP)

特許協力条約に基づく国際出願願書

FP-145-PCT

副本 - 印刷日時 2000年08月10日 (10. 08. 2000) 木曜日 11時55分13秒

VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2	明細書	18	-
VIII-3	請求の範囲	4	-
VIII-4	要約	1	abstract.txt
VIII-5	図面	6	-
VIII-7	合計	33	
	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を添付した書面	-
VIII-17	その他	国際事務局の口座への振込を証明する書面	-
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	1	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名(姓名)	北村 仁	

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

THIS PAGE BLANK (USPTO)



(43) 國際公開日
2001 年 2 月 22 日 (22.02.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/13553 A1

- (51) 国際特許分類⁷⁾: H04H 7/00
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/05370
- (22) 国際出願日: 2000 年 8 月 10 日 (10.08.2000)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願平11/226247 1999 年 8 月 10 日 (10.08.1999) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 野村総合研究所 (NOMURA RESEARCH INSTITUTE, LTD.) (JP/JP); 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鳥山正

博 (TORIYAMA, Masahiro) [JP/JP]. 有吉昌康 (ARIYOSHI, Masayasu) [JP/JP]. 野村至紀 (NOMURA, Yoshinori) [JP/JP]; 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 株式会社 野村総合研究所内 Tokyo (JP).

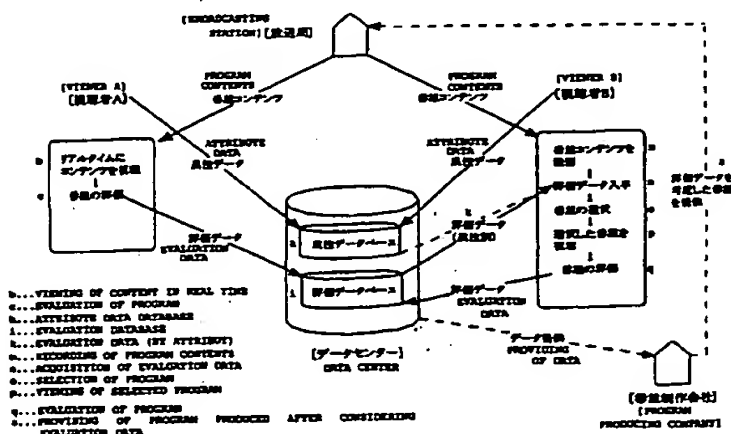
- (74) 代理人: 北村 仁(KITAMURA, Hitoshi); 〒103-0004
東京都中央区東日本橋3丁目3番7号 近江会館ビル4
階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): JP, US.

添付公開書類：
一 國際調查報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: PROGRAM EVALUATING DEVICE, PROGRAM EVALUATION DATA TALLYING DEVICE, PROGRAM EVALUATING METHOD, AND RECORDED MEDIUM

- (54) 発明の名称: 番組評価装置、番組評価データ集計装置、番組評価方法および記録媒体



(57) Abstract: The invention relates to an art for using data on evaluation by viewers about the contents of a broadcast program. A program evaluating device comprising evaluation data input means for allowing a viewer to input data on evaluation of the contents of a broadcast program is disclosed. A program evaluation data tallying device comprising evaluation data receiving means for receiving data on evaluation by a viewer about the contents of a broadcast program, program evaluation database where received evaluation data is stored to tallying the data, and transmitting means for transmitting evaluation data to a viewer is also disclosed.

〔繞葉有〕

WO 01/13553 A1

THIS PAGE BLANK (USPTO)

明細書

番組評価装置、番組評価データ集計装置、番組評価方法および記録媒体

5 技術分野

本発明は、放送番組のコンテンツに対する視聴者の評価データを活用する技術に関するものであり、放送受信機器、放送送信機器、放送番組作成などに関わる。

背景技術

10 . . . 先行技術 . . .

(商品の消費者による評価)

通常ハードウェア商品であれば、消費者の評価がメーカへフィードバックされ、よりよい商品が提供される原動力になる。例えば、商品販売店による商品販売データ（いわゆるPOSデータ）も、いわば消費者の評価を表している。また、「暮らしの手帖」、「特選街」、
15 国民生活センターが発行する「確かな目」といった定期刊行雑誌による評価は、これから商品を購入しようとする者が粗悪な商品を購入することを防止する力にもなり、メーカによる改良、改善のきっかけになっている。そして、それが消費者の満足を引き出すことになる。

20 (放送番組の評価)

一方、放送番組のコンテンツは、番組制作者が放送局を介して、視聴者へ提供している。番組制作者がコンテンツという商品のメーカであるとする、と視聴者が商品の消費者である。そして、放送番組というコンテンツ商品の評価は、「視聴率」という唯一の指標にて判断されている。

25 ここで、放送番組コンテンツに似た商品として、「映画」があるが、映画の場合には、興行収入という事後の評価があり、映画評論家や雑誌などのマスメディアによる評価というものもあり、かなり客観性のある指標が存在している。しかし、放送番組コンテンツの場合には、評論家などによる評価システムが存在しない。

テレビ番組のガイドブックの類が、視聴前に参考にできる評論という役割をなすことも

多い。しかし、そういった評論は、あまり役に立たない。その理由は、リアルタイムメディアであるが故に評論ができないということがある。また、放送番組は映画と異なり、数
が多すぎるので丁寧な評論がなされていないということもある。今後放送チャンネルが
益々増加するので、今まで以上に丁寧な評論がなされることは期待できない。また、NH
5 K（日本放送協会）を除き番組にはスポンサーが付いているので、番組へのマイナス評価、
批判的な評価はなされにくいという問題もある。更に、一部の有料放送以外では、「売り上
げ、興行収入」といった概念も存在しない。

（ハードディスクレコーダーの登場）

10 ところで、近年は録画装置の発達により、放送番組の視聴はリアルタイムな視聴には限
られなくなっている。特に、ハードディスク関連技術の進歩により、大容量化および低価
格化が一気に進んだ近年では、「ハードディスクレコーダー（HDDR）」が実用化してい
る。このハードディスクレコーダーとは、ビデオテープの代わりにハードディスクへ放送
番組を記録しておけるテレビであり、「パーソナルビデオレコーダー（PVR）」とも言わ
15 れている。このハードディスクレコーダーが普及すると、放送されている時間（リアルタ
イム）に視聴せずに録画をしておいて後から視聴する人間の割合が、現在よりも増加する
ことは確実であろう。

（先行する関連技術の調査範囲）

20 ダウエント社が提供するデータベースにより、抄録キーワード

$(TV+television)*(HDD+(hard*disk)+(random*access))*internet$

にて検索し、9件を抽出したが、本願発明に関連の深いものは発見できなかった。

また、抄録キーワード

$internet*(TV+television)*(evaluation+rating)$

25 にて検索し、6件を抽出したが、本願発明に関連の深いものは発見できなかった。

また、野村総合研究所が提供する特許データベースにおいて、

「インターネットを用いて相互に視聴記録あるいは番組評価を参照し合いながらハードデ
ィスクに記録して蓄積しているテレビ番組を観ることが出来る。」

という概念検索を実行したが、本願発明に関連の深いものは発見できなかった。

更に、全文検索手法によって、
(PVR+ハードディスク) * (EPG+電子番組ガイド) * インターネット * 評価
というキーワードにて検索したが、本願発明に関連の深いものは発見できなかった。

5 発明の開示

・・・目的・・・

本願発明の目的は、有用かつ客観的な番組評価のためのデータを効率的に収集し、収集したデータを有効に活用するための技術を提供することにある。

10 ・・・構成・・・

(請求項1)

請求項1記載の発明は、放送番組コンテンツの評価データを視聴者が入力するための評価データ入力手段と、入力された評価データをデータベースセンターへ送信する送信手段を備えた番組評価装置に係る。

15 「放送番組コンテンツ」とは、電波によって放送される番組であり、テレビ番組の他、ラジオ番組も含むものとする。なお、「視聴者」とは、「放送番組コンテンツ」がラジオ番組の場合には「聴取者」のことである。

「評価データ入力手段」とは、キーボード、マウスなどの入力デバイスのほか、コンテンツを出力するための画像出力デバイスに組み込まれたタッチパネルセンサでもよいし、
20 ○×などの単純なボタン式の評価入力や、テキストデータによる文書入力を行える専用デバイスであってもよい。

更に、前述のような積極的な評価データ入力の他、消極的な評価データ入力の手段も、ここにいう「評価データ入力手段」に含まれるものとする。消極的な評価データ入力手段とは、例えば、放送番組を最初から最後まで見た、という旨は、最初から最後まで番組を見るに値した、という評価データであるとして評価データ入力手段によって入力される手段である。また、放送番組を途中で別の番組に切り替えた、という旨は、番組を最後まで見るに値しなかった、という評価データであるとして入力される。これらの評価データは、
25 いわゆる「視聴率」を算出するデータとすることもできる。

「データベースセンター」とは、送信されてくる評価データを蓄積して整理したり、必

要に応じて取り出したりできる設備のことである。

「送信手段」とは、電話回線、専用回線などを通じてデータベースセンターへ評価データを送信するための手段であり、例えば、インターネットプロトコルを用いてインタラクティブ性を確保した通信システムがある。所定時間ごとに自動的に送信する手段、通信回線に常時接続している場合には送信命令を受けて送信する手段などがある。

「送信手段」によって送信される「評価データ」には、放送日時、放送局および番組名など、どの番組コンテンツであるかを識別するためのデータ（番組識別データ）を含む。番組識別データは、番組コンテンツのデータ内に組み込まれた電子透かしなどを読み取ることによって取得することとしている。

（請求項 2）

請求項 2 記載の発明もまた、番組評価装置に係るものであり、放送番組コンテンツを出力したことを検知し、検知した場合に前記評価データ入力手段の入力を可能とする出力検知手段を備えている。

ここで「出力検知手段」とは、例えば、放送番組コンテンツの出力手段と電氣的に接続されることによって、放送番組コンテンツが出力された場合にその旨を検知する装置である。放送番組コンテンツが出力された場合には、視聴者が存在すると推察できる。

放送番組コンテンツのデータ内に番組を特定する番組 ID が含まれている場合には、その番組 ID を用いて番組を特定する。リアルタイムの視聴者の場合には、チャンネル及び時刻データから番組を特定することもできる。

（請求項 3）

請求項 3 記載の発明もまた、番組評価装置に係り、視聴者の属性データを入力する属性入力手段を備えるとともに、送信手段は、入力した属性データをデータベースセンターへ送信可能であるように形成している。

「属性データ」とは、視聴者の性別、年齢または年代、職業などである。例えば、予めメニューボタンを用意しておき、選択式の入力とする。なお、評価データを入力した放送番組コンテンツおよびその評価データをデータベース化した場合、そのデータベースを用いて分析した嗜好データについても、この属性データに含まれるものとする。

「属性入力手段」とは、キーボード、マウスなどの入力デバイスのほか、コンテンツを出力するための画像出力デバイスに組み込まれたタッチパネルセンサでもよいし、○×な

どの単純なボタン式の評価入力を行える専用デバイスであってもよい。請求項 1 の用語説明で記載した「評価データ入力手段」を兼用したもの、あるいは別に設けたものであってもよい。

(請求項 4)

- 5 請求項 4 記載の発明もまた、番組評価装置に係り、他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する要求送信手段と、その要求送信手段によるリクエストを受けてデータベースセンターが他人の評価データを送信した場合に、当該評価データを受信するデータ受信手段とを備える。

(請求項 5)

- 10 請求項 5 記載の発明は、請求項 4 記載の番組評価装置を限定したものであり、要求送信手段には、参照したい評価データの選択条件を入力する選択条件入力手段を備えた番組評価装置に係る。

- 「選択条件入力手段」にいう「選択条件」とは、例えば、自分と同じあるいは近似する属性データにおける 10 人、といった条件や、嗜好が同じあるいは似ている 5 人、といった条件などがある。

(請求項 6)

請求項 6 記載の発明は、請求項 4 記載の発明を限定したものであり、データ受信手段を、データベースセンターにおいて属性データごとに処理された評価データを受信可能とした番組評価装置に係る。

- 20 (請求項 7)

請求項 7 記載の発明は、請求項 4 記載の発明を限定したものであり、データ受信手段を、データベースセンターにおいて評価傾向類似者ごとに処理された評価データを受信可能とした番組評価装置に係る。

(請求項 8)

- 25 請求項 8 記載の発明は、請求項 1、請求項 2、請求項 3、請求項 4、請求項 5、請求項 6 または請求項 7 記載の番組評価装置を限定したものであり、放送番組コンテンツを受信するコンテンツ受信手段、および番組コンテンツを出力するコンテンツ出力手段を備えた番組評価装置に係る。

本請求項にいう番組評価装置は、番組コンテンツを受信して出力し、当該コンテンツに

対する評価までが行える装置である。

「コンテンツ受信手段」とは、放送番組コンテンツを受信できる装置であり、テレビ放送の場合には、いわゆるテレビ受像器、テレビ機能を付加したパーソナルコンピュータなどであり、ラジオ放送であればラジオ受信機である。

- 5 「コンテンツ出力手段」とは、コンテンツを再生する装置であり、画像再生デバイスおよび音声再生デバイスから構成されている。画像再生デバイスについてはCRT装置、液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ、音声再生デバイスについてはスピーカなどである。

- 10 なお、番組評価装置は、コンテンツ保存手段を備えていることが望ましい。ここで、「コンテンツ保存手段」とは、受信した番組コンテンツを電子化して保存する記憶装置であって、ランダムアクセスが可能で記憶容量が大きいものが好ましい。映像を伴う番組コンテンツに対しては、例えば、ハードディスク、DVD-RAMなどが好ましい。その他、MO（光磁気ディスク）、ZIP装置、CD-RWなどもありえる。

（請求項 9）

- 15 請求項 9 記載の発明は、放送番組コンテンツについて視聴者が評価した評価データを受信する評価データ受信手段、受信した評価データを蓄積して集計する番組評価データベース、および視聴者へ評価データを送信可能な送信手段を備えた番組評価データ集計装置に係る。

（請求項 10）

- 20 請求項 10 記載の発明は、請求項 9 記載の番組評価データ集計装置を限定したものであり、視聴者が送信する属性データを受信する属性データ受信手段、受信した属性データを蓄積して集計する視聴者属性データベース、および評価データを属性データごとに集計する演算手段を備え、送信手段を、演算手段が集計した評価データを送信可能とした番組評価データ集計装置に係る。

- 25 （請求項 11）

請求項 11 記載の発明は、請求項 9 または請求項 10 記載の番組評価データ集計装置を限定したものであり、視聴者が送信する評価データを視聴者ごとに蓄積する個別評価データベースと、複数の他の視聴者を選び出す評価傾向類似者選出手段とを備え、送信手段は、評価傾向類似者選出手段が集計した評価データを送信可能とした番組評価データ集計装置

に係る。

(請求項 1 2)

請求項 1 2 記載の発明は、請求項 9 または請求項 1 0 記載の番組評価データ集計装置を
限定したものであり、送信手段は、視聴者からの属性データの受信を条件に、当該視聴者
5 への評価データの送信を可能とした番組評価データ集計装置に係る。

例えば、属性データを入力して送信してもらうことを初期登録とし、すくなくともひとつ
の評価データの入力送信をしてもらうこと条件に、他人の評価データを参照できる番組
評価データ集計装置となる。

(請求項 1 3)

10 請求項 1 3 記載の発明は、送信手段は、視聴者からの評価データの受信を条件に、当該
視聴者への評価データの送信を可能とした請求項 9、請求項 1 0 または請求項 1 1 記載の
番組評価データ集計装置に係る。

(請求項 1 4)

15 請求項 1 4 記載の発明は、電波放送される番組コンテンツを受信するコンテンツ受信手
順、受信した番組コンテンツ保存するコンテンツ保存手順、番組コンテンツを出力するコ
ンテンツ出力手順、番組コンテンツの評価データを入力する評価入力手順、および評価デ
ータをデータベースセンターへ送信する送信手順を備えた番組評価方法に係る。

(請求項 1 5)

20 請求項 1 5 記載の発明は、放送番組コンテンツの評価データを視聴者が入力することを
促す評価データ入力促進手順、評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順、
データベースセンターに蓄積された他人の評価データを受信するデータ受信手順、および
受信した他人の評価データを出力するデータ出力手順を備えた番組評価方法に係る。

(請求項 1 6)

25 請求項 1 6 記載の発明は、請求項 1 5 記載の番組評価方法を限定したものであり、
データ受信手順を、データベースセンターにおいて属性データごとに処理された評価デー
タを受信可能とした番組評価方法に係る。

(請求項 1 7)

請求項 1 7 記載の発明は、請求項 1 5 記載の番組評価方法を限定したものであり、
データ受信手順を、データベースセンターにおいて評価傾向類似者ごとに処理された評価

データを受信可能とした番組評価方法に係る。

(請求項 18)

請求項 18 記載の発明は、視聴者が送信する属性データを受信する属性データ受信手順、受信した属性データを蓄積して集計する視聴者属性データ集計手順、視聴者が放送番組について評価した評価データを受信する評価データ受信手順、受信した評価データを蓄積して集計する番組評価データ集計手順、および属性データごとに集計した評価データを視聴者へ送信する送信手順を備えた番組評価データ集計方法に係る。

(請求項 19)

請求項 19 記載の発明は、視聴者側が利用するコンピュータプログラムを記録した記録媒体である。すなわち、放送番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、当該コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順とを実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に係る。

ここで、「記録媒体」とは、それ自身では空間を占有し得ないプログラムを担持することができる媒体であり、例えば、フロッピーディスク、CD-ROM、MO（光磁気ディスク）、PDなどである。

(請求項 20)

請求項 20 記載の発明は、請求項 19 記載の発明に係るプログラムの機能を追加したものである。すなわち、放送番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、視聴者の属性データを視聴者が入力することを促す属性入力促進手順と、前記コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された属性データおよび評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順とを実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に係る。

(請求項 21)

請求項 21 記載の発明は、請求項 19 または請求項 20 記載の発明に係るプログラムの機能を追加したものである。

すなわち、放送番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、視聴者の属性データを視聴者が入力することを促す属性入力促進手順と、前記コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された属性データおよ

び評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順と、他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する要求送信手順と、その要求送信手順によるリクエストを受けてデータベースセンターが他人の評価データを送信した場合に当該評価データを受信するデータ受信手順とを実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に係る。

(その他)

請求項 19、請求項 20 または請求項 21 に記載した記録媒体に記録されたプログラムは、視聴者が通信事業者の公衆通信回線を利用して、プログラム提供者のサーバへアクセスし、視聴者のディスプレイ上に表示されたボタンをクリックすることを通じて、視聴者のハードディスクへダウンロードすることが可能であるように、データベースセンターの運用者が構築することもできる。すなわち、データベースセンターの運用者は、前述のプログラムをダウンロード可能な送信装置を提供することも可能である。

・・・作用・・・

(請求項 1 の作用)

番組評価装置は、以下のような作用を奏する。

まず、放送番組コンテンツを視聴した視聴者が、評価データ入力手段によって評価データを入力する。入力された評価データは、送信手段がデータベースセンターへ送信する。

これによって、視聴者は視聴したコンテンツについての評価をすることができ、データベースセンターは放送番組コンテンツに対する評価データを蓄積することができる。

(請求項 2 の作用)

出力検知手段が放送番組コンテンツを出力したことを検知した場合に、評価データ入力手段の入力が可能となる。反射的に、視聴者による評価データの入力の促進にもなり、評価データの効率的な収集に役立つ。

(請求項 3 の作用)

視聴者は、属性入力手段を用いて属性データを入力する。すると、送信手段が入力した属性データをデータベースセンターへ送信する。データベースセンターにおいては、番組評価データとともに属性データを獲得することとなる。

(請求項 4 の作用)

まず、視聴者が要求送信手段によって、他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する。データベースセンターは、他人の評価データを参照したい旨のリクエストを受けて、当該視聴者とは別の人の評価データを送信する。

5 送信された評価データは、データ受信手段によって受信され、適宜の手段によって出力されて参照できる。ここにおいて、リアルタイムに視聴せずに記録しておいた放送番組コンテンツにつき、視聴するか否かの判断をする材料として、他人の評価データを用いることができる。その結果、限られた時間を有効に使うことができる。

(請求項 5 の作用)

10 要求送信手段がリクエストを送信する際に、選択条件入力手段によって参照したい評価データの選択条件を入力する。データベースセンターは、選択条件付きのリクエストを受けて、当該選択条件に適合する評価データを送信する。

ここにおいて、視聴者は、自分が参考にしたり比較したい選択条件に適合した他人の評価データを入手できる。

(請求項 6 の作用)

15 データベースセンターが、過去のデータや視聴者の属性データなどによって、送信すべき評価データを選択し、その選択された評価データを送信することとしている。そのため、評価データが不規則あるいは大量に送信されることがなく、視聴者は選択された評価データのみを参照すればよい。

(請求項 7 の作用)

20 データベースセンターが、視聴者の評価傾向データなどによって、送信すべき評価データを、評価傾向類似者ごとに選択し、その選択された評価データを送信することとしている。そのため、評価データが不規則あるいは大量に送信されることがなく、視聴者は選択された評価データのみを参照すればよい。

(請求項 8 の作用)

25 コンテンツ受信手段およびコンテンツ出力手段を備えているので、評価データを入力し、その評価データを送信する前に、番組コンテンツを受信、出力をさせることができる。

(請求項 9 の作用)

まず、評価データ受信手段が、視聴者が放送番組コンテンツについて評価した評価データを受信する。そして、番組評価データベースが受信した評価データを蓄積して集計する。

集計した評価データは、視聴者からの要請があった場合、あるいは定期的に、送信手段が視聴者へ送信する。

(請求項 10 の作用)

まず、属性データ受信手段は、視聴者が送信する属性データを受信し、視聴者属性データベースが受信した属性データを蓄積し、演算手段が属性データごとに集計する。そして、
5 演算手段が集計した評価データは、視聴者からの要請があった場合、あるいは定期的に、送信手段が視聴者へ送信する。したがって、属性が近い視聴者による評価データを受け取ることができる。

(請求項 11 の作用)

- 10 個別評価データベースが、視聴者が送信する評価データを視聴者ごとに蓄積し、評価傾向類似者選出手段が複数の他の視聴者を選び出す。そして、送信手段が、評価傾向類似者選出手段が集計した評価データを送信する。したがって、評価傾向の類似した視聴者による評価データを受け取ることができる。

(請求項 12 の作用)

- 15 視聴者は、自らの属性データを送信しなければ、他の人が入力、送信した評価データを参照できない。反射的な効果として、他人の評価データを参照したい場合、自らの属性データを入力、送信する視聴者を増加させることとなる。

(請求項 13 の作用)

- 20 視聴者は、自らの判断による評価データを送信しなければ、他の人が入力、送信した評価データを参照できない。反射的な効果として、他人の評価データを参照したい場合、自らの判断による評価データを入力、送信する視聴者を増加させることとなる。

(請求項 19 の作用)

- 25 本発明に係る記録媒体のプログラムをコンピュータにインストールする。すると、まず、出力検知手順によって放送番組コンテンツを出力したことを検知する。このとき、視聴者が当該コンテンツを視聴したものと推察できる。次に、評価データ入力促進手順によって視聴者へ評価データの入力を促す。これに従って、視聴者は当該コンテンツに対する評価データを入力する。入力された評価データは、送信手順によってデータベースセンターへ送信される。

(請求項 20 の作用)

属性入力促進手順によって視聴者へ評価データの入力を促す。これに従って、視聴者は自らの属性データを入力する。入力された属性データは、評価データとともに送信手順によってデータベースセンターへ送信される。

(請求項 21 の作用)

- 5 要求送信手順により、他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する。送信されたデータベースセンターでは、他人の評価データを参照したい旨のリクエストを受けて、当該視聴者とは別の人の評価データを送信する。

送信された評価データは、データ受信手段によって受信され、適宜の手段によって出力されて参照できる。

10

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の実施形態の全体を示す概念図である。

図 2 は、本発明の実施形態の一部を示す概念図である。

図 3 は、本発明の実施形態の一部を示す概念図である。

- 15 図 4 は、本発明の実施形態における評価データのイメージを示す概念図である。

図 5 は、本発明の実施形態における評価データ利用のイメージを示す流れ図である。

図 6 は、本発明の実施形態における評価データ端末装置のイメージを示す外観図である。

発明を実施するための最良の形態

- 20 以下、本発明に係る番組評価データ集計装置の最良の形態について、図 1 から図 6 を参照させながら説明する。

(概要)

- 25 図 1 に示すように、本実施形態は、放送局から提供される番組コンテンツを視聴した視聴者が番組を評価して評価データをデータベースセンターに集積する一方、他人の評価データを参照してから番組を視聴することを可能にしたシステムである。また、評価データを番組制作会社へ提供し、次なる番組制作の参考にしてもらうこともできる。

(放送局および視聴者の関係)

放送局は、図 1 に示すように、放送番組コンテンツを放送するための放送設備によって、番組コンテンツを視聴者に提供する。

視聴者は、リアルタイムにコンテンツを視聴するタイプ（図 1 中の視聴者 A）と、一旦コンテンツを録画してから視聴するタイプ（図 1 中の視聴者 B）とに大別される。視聴者 A においては、放送受信機能としてのテレビ受像器、コンテンツ出力機能としてのテレビモニタが必要である。視聴者 B においては、更に、コンテンツを録画して保存するためのハードディスクレコーダーが必要となる。テレビ機能を付加したパーソナルコンピュータでもよい。

（評価データの入力）

番組コンテンツを視聴した視聴者 A は、図 6 に示すような評価データ端末装置を用いてコンテンツに対する評価データ、および視聴者 A の属性データを入力する。

この評価データ端末装置は、番組コンテンツを受像したり再生したりする装置とは別に、番組の評価のみを行う装置を物理的に独立させたものであり、評価データを視聴者が入力し、その入力データをデータベースセンターへ送信するための装置である。図 6 にそのイメージを示している。

操作は、カーソルキー、選択ボタン、キャンセルボタン、送信ボタン等を備えている。

必要に応じて、他のキーを備えていてもよい。また、液晶パネルをも備えており、その液晶パネルには、入力すべき項目を指示するための表示がなされる。

図 6 中の液晶パネルに示されている二つの質問は、視聴者の属性データの一部である。属性データについては、評価データの評価主体との関係もあるので、後述する。また、図示は省略するが、属性データの入力後、評価データを入力することとしている。

入力されたデータは、一旦 RAM に記憶され、公衆電話回線を介して送信される。

（評価データ端末装置の機能）

上述の評価データ端末装置には、以下のような機能が備わっている。

まず、番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知機能である。具体的には、図 2 などに示すように、テレビ受像器と電氣的に接続されることによって、番組が出力された旨を検知する。この機能は、番組コンテンツを視聴したら必ず評価データを入力してもらうための機能であり、評価データの効率的な収集に役立つ。なお、出力検知機能には、放送日時、放送局および番組名などの番組識別データを取得できるものもある。番組識別データは、番組コンテンツのデータ内に組み込まれた電子透かしを読み取ることによって取得することとしている。

次に、属性データおよび評価データの入力促進機能である。これは、端末装置の液晶パネルに質問を出力するソフトウェアなどによって達成される。これらの出力表示は、端末装置にチップとして予め埋め込まれたROMによることとしてもよいが、データベースセンターから毎回送信されることとしてもよいし、定期的にデータベースセンターが書き換えるようにしてもよい。毎回の送信および定期的な書き換えの場合には、入力すべき項目の指示データのために、書き換え可能な記憶装置が必要である。

次に、属性データおよび評価データの入力機能である。これらは、端末装置の入力キーなどによって達成される。なお、図6のような入力キーを用いず、液晶タッチパネルによる入力デバイスとすることは、当然可能である。

次に、属性データおよび評価データなど、この端末装置によって入力したデータの送信機能である。この機能は、モデムおよび通信ソフトウェアによって達成される。

なお、評価データ端末装置には、視聴者による積極的な入力となされない場合に機能する、自動入力の仕組みを備えていてもよい。例えば、番組コンテンツを最後まで視聴した場合には、「○または△」を自動入力したり、最後まで視聴しなかった場合には「△または×」を自動入力するようにしてもよい。

(評価データ)

評価データは、評価主体(A氏およびB氏)の一評価ごとに送信される。ただし、所定時間ごとにまとめてデータを送信することも可能である。

図4は、送信された評価データを評価主体ごとに出力させた例である。図4では表現の便宜上、横軸が時刻ごととなっているが、現実には番組名ごとに評価データとなっている。

A氏は、図1に示したようにリアルタイム視聴者であるが、同時刻に複数のチャンネルに対する評価をしているのは、番組の途中でチャンネルを変えたからである。

評価は、図4や図6に示したように、「○：よかった」、「△：まあまあ」、「×：よくなかった」の三段階としている。ただし、もっと段階を細かくしてもよいし、二段階でもよい。

更に、別途キーボードなどを用いたり、液晶にキーボード表示をさせるなどして、文書による評価を入力して送信できるようにしてもよい。

(他人の評価データの参照)

図1の視聴者Bにて示すように、番組コンテンツを録画し、他人の評価データを入手してからその評価データを参考にして視聴する番組を選択し、選択した番組のみを視聴する

という場合について説明する。

視聴者Bの手元には、図3に示すように、番組コンテンツを録画するハードディスクレコーダー、他人の評価データを入手してからその評価データを出力できる機能を備えたハードウェア及びソフトウェアが備えられている。すなわち、他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する要求送信手段（参照評価データ要求機能）と、その要求送信手段によるリクエストを受けてデータベースセンターが他人の評価データを送信された場合に当該評価データを受信するデータ受信手段（参照評価データ受信機能）と、受信したデータを出力する出力手段（参照評価データ出力機能）とで、他人の評価データを入手してからその評価データを参考とするのである。

要求送信手段には、参照したい評価データの選択条件を入力することができるようにしている。「選択条件」とは、例えば、自分が20代男性のサラリーマンであれば、「20代男性サラリーマン」という属性データを選択条件とする。更に、選択条件に適合する評価データが多数ある場合には、別の選択条件によって絞り込むことができたり、ひとまず10人、といった選択も可能としている。

なお、選択条件の入力がない場合には、データベースセンター側で自動的に選択するようにしている。例えば、図5に示すような「自分と評価の一致率が高い人」をデータベースセンターにおいてランキングして送信するのである。一致率が高いということは、嗜好が似ていると予想できるからである。なお、嗜好と属性とを適宜組み合わせで絞り込んだり、逆に条件をゆるめたりすることは当然可能である。

図5では、完全一致を「+2点」、「○と△」および「△と×」を「+1点」、完全不一致を「-2点」としてカウントし、点数の高さ／一致率の高さ順に、ランキングすることとしている。そして、上位5人分の評価データをB氏へ送信するのである。送信されたデータは、最初に出力されるのは、ランク順に一致率および属性である。そして、5人のいずれかをクリックすると、クリックされた人物が評価したデータを閲覧できるようにしてある。5人のいずれかまたは全員を参照にしたA氏は、録画してある番組のうち、どの番組を見るか決定する参考にする。

（プログラムの提供）

視聴者側が使用するハードディスクレコーダーが、前述してきたような機能を備えるためには、プログラムが必要である。そのプログラムは、コンピュータに対し、放送番組コ

ンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、当該コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順とを実行させるためのプログラムである。更に、そのプログラムは、視聴者の属性データを視聴者が入力することを促す属性入力促進手順を含んで
5 いる。このプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を、視聴者に対して無償あるいは有償で配布する。

(データベースセンター)

データベースセンターは、属性データや評価データを受信するデータ受信機能、それらデータを蓄積する評価データベースおよび属性データベース、データをソートしたり演算
10 したりするための両データ演算機能、他人の評価データを参照したいという要求を受信するリクエスト受信機能、その要求に対してどの評価データを送り返すかを演算する参照データ演算機能、および演算して抽出した参照データを送信する参照データ送信機能などを備えている。

本実施形態においては、属性データを入力して送信してもらうことを初期登録とし、す
15 なくともひとつの評価データの入力送信をしてもらうこと条件に、他人の評価データを参照できる番組評価データ集計装置としている。したがって、視聴者は、自らの属性データおよび自分の判断による評価データを送信しなければ、他の人が入力、送信した評価データを参照できない。

以下、明確でない言葉や用語の定義や疑義について記述する。ただし、それらの記述の
20 不完全さが、本願発明の範囲を狭めたりすることはない。

(「一番組」について)

通常、「一番組」とは、放送局が定めた番組タイトルのついたものをひとつとしてカウントする。

民間放送の場合、コマーシャルとコマーシャル、あるいは番組との間に設けられた1/
25 60秒のインターバルを検知することによって一番組とする。

また、番組タイトルから見ると一番組であっても、長時間の番組であるために番組のスポンサーがグループ化されている場合には、スポンサーのグループごとに一番組としてもよい。なお、放送局や番組制作会社の都合によって「一番組」を定義することは可能である。

(「一評価」について)

ひとつの評価は、一つの番組に対してひとつなされるのが原則である。しかし、ひとつの番組を最初から最後まで視聴しなければ評価できない、という原則を厳密にすると、実態にそぐわず、評価データも集まりにくいという問題がある。そこで、番組の途中からの
5 視聴、途中までの視聴などであっても、評価データの入力に可能としている。

(評価データの評価主体)

評価データを誰が入力するか、という問題がある。例えば、一人に一台の番組出力装置があるのではなく、複数人で一台の番組出力装置を使って同時にある番組を視聴した場合、評価データに伴って入力する属性データに係る者は誰なのか、ということである。

10 原則としては、評価データの入力および送信を行う者が、自らの属性を伴わせた評価データとして評価データの入力および送信を行う。しかし、評価データの収集を単純化するためなどを目的とし、以下のように割り切ることも可能である。

まず、最も評価データを入力する代表者の属性データに一本化するというやり方がある。また、属性データそのものを、世帯特性として入力してもらう、例えば、家族構成が40
15 代の夫婦と小学生の子供二人、というように世帯を属性データの一単位とするやり方もある。

更に、評価データの入力端末装置に、家族ボタンを設けるやり方もある。例えば、評価データの入力を行う条件として「父」なのか、「子供」なのか、といった家族ボタンの選択を必須とするのである。また、評価データの端末装置を、家族構成員ごとに設けることと
20 してもよい。なお、評価データの入力端末装置に物理的にボタンを設けるのではなく、図6に示す評価データ入力装置に示すように、メニュー画面などをソフトウェアにて提供し、選択入力を促したりするやり方でもよい。

(属性データ)

属性データとは、性別、年齢または年代、既婚／未婚、職業といった、評価データの
25 入力主体によって入力される主観的なデータを基本とする。

加えて、評価データを継続的に入力していくことによって相対的な位置が決まるいわゆる嗜好（または指向）データを含むこととしてもよいし、嗜好データのみを属性データとしてもよい。

発明を実施するための他の形態

以下、本実施形態の応用範囲について説明する。

上述してきたシステムでは、評価データを番組制作会社へ提供し、次なる番組制作の参考にしてもらうこともできるが、データベースセンターにおいては、評価データ及び属性データを用いて、以下のような高感度視聴者抽出システムを構築することも可能である。

例えば、視聴者が放送番組の評価データを入力し、その評価データを放送番組及び各々の視聴者のデータとして作成された評価データベースに対し、各々の視聴者について、他の視聴者に当該評価データを参照にされた回数をカウントするカウント手段と、そのカウント手段によってカウントされた数の多い視聴者を抽出する高感度視聴者抽出手段とを備えた高感度視聴者抽出システムである。

加えて、高感度視聴者抽出手段によって抽出された高感度視聴者を出力可能な高感度視聴者出力手段と、その高感度視聴者出力手段によって出力された高感度視聴者の評価データをリンクさせたリンク手段とを備えた高感度ユーザ抽出システムとすることもできる。

このような高感度ユーザ抽出システムによれば、例えば、番組制作会社が番組制作の参考一般視聴者から意見を聞きたい、といった要請に対し、図1に示すように、データベースセンターがデータを提供することができる。この場合、番組制作会社としては、ランダムに集められた視聴者よりもレベルの高い効率的な意見聴取が期待できる。

なお、番組制作会社に限らず、属性データと組み合わせた評価データは様々な使用方法が想定できるが、データを外部へ提供する場合には、属性データなどからプライバシーデータの流出がないように、属性データのマスキング、加工などを行うようにしている。

産業上の利用可能性

本発明は、放送番組のコンテンツに対する視聴者の評価データを活用する技術に関するものである。したがって、ハードディスクテレビに関わる産業、放送番組を作成する産業、番組を放送する産業などの産業分野において利用可能性を有する。

請求の範囲

1. 放送番組コンテンツの評価データを視聴者が入力するための評価データ入力手段と、入力された評価データをデータベースセンターへ送信する送信手段を備えた番組評価装置。

2. 放送番組コンテンツを出力したことを検知し、検知した場合に前記評価データ入力手段の入力を可能とする出力検知手段を備えた請求項 1 記載の番組評価装置。

3. 視聴者の属性データを入力する属性入力手段を備えるとともに、送信手段は、入力した属性データをデータベースセンターへ送信可能とした請求項 1 または請求項 2 記載の番組評価装置。

4. 他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する要求送信手段と、その要求送信手段によるリクエストを受けてデータベースセンターが他人の評価データを送信した場合に、当該評価データを受信するデータ受信手段とを備えた請求項 1、請求項 2 または請求項 3 記載の番組評価装置。

5. 要求送信手段には、参照したい評価データの選択条件を入力する選択条件入力手段を備えた請求項 4 記載の番組評価装置。

6. データ受信手段は、データベースセンターにおいて属性データごとに処理された評価データを受信可能とした請求項 4 記載の番組評価装置。

7. データ受信手段を、データ受信手段を、データベースセンターにおいて評価傾向類似者ごとに処理された評価データを受信可能とした請求項 4 記載の番組評価装置。

8. 放送番組コンテンツを受信するコンテンツ受信手段、および番組コンテンツを出力するコンテンツ出力手段を備えた請求項 1、請求項 2、請求項 3、請求項 4、請求項 5、

請求項 6 または請求項 7 記載の番組評価装置。

9. 放送番組コンテンツについて視聴者が評価した評価データを受信する評価データ
受信手段、受信した評価データを蓄積して集計する番組評価データベース、および視聴者
5 へ評価データを送信可能な送信手段を備えた番組評価データ集計装置。

10. 視聴者が送信する属性データを受信する属性データ受信手段、受信した属性デ
ータを蓄積して集計する視聴者属性データベース、および評価データを属性データごとに
集計する演算手段を備え、送信手段を、演算手段が集計した評価データを送信可能とした
10 項 9 記載の番組評価データ集計装置。

11. 視聴者が送信する評価データを視聴者ごとに蓄積する個別評価データベースと、
複数の他の視聴者を選び出す評価傾向類似者選出手段とを備え、送信手段は、評価傾向類
似者選出手段が集計した評価データを送信可能とした請求項 9 または請求項 10 記載の番
15 組評価データ集計装置。

12. 送信手段は、視聴者からの属性データの受信を条件に、当該視聴者への評価デ
ータの送信を可能とした請求項 9 または請求項 10 記載の番組評価データ集計装置。

20 13. 送信手段を、視聴者からの評価データの受信を条件に、当該視聴者への評価
データの送信を可能とした請求項 9、請求項 10 または請求項 11 記載の番組評価データ
集計装置。

25 14. 電波放送される番組コンテンツを受信するコンテンツ受信手順、受信した番組
コンテンツ保存するコンテンツ保存手順、番組コンテンツを出力するコンテンツ出力手順、
番組コンテンツの評価データを入力する評価入力手順、および評価データをデータベース
センターへ送信する送信手順を備えた番組評価方法。

15. 放送番組コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入

力促進手順、評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順、データベースセンターに蓄積された他人の評価データを受信するデータ受信手順、および受信した他人の評価データを出力するデータ出力手順を備えた番組評価方法。

5 16. データ受信手順を、データベースセンターにおいて属性データごとに処理された評価データを受信可能とした請求項15記載の番組評価方法。

17. データ受信手順を、データベースセンターにおいて評価傾向類似者ごとに処理された評価データを受信可能とした請求項15記載の番組評価方法。

10

18. 視聴者が送信する属性データを受信する属性データ受信手順、受信した属性データを蓄積して集計する視聴者属性データ集計手順、視聴者が放送番組について評価した評価データを受信する評価データ受信手順、受信した評価データを蓄積して集計する番組評価データ集計手順、および属性データごとに集計した評価データを視聴者へ送信する送信手順を備えた番組評価データ集計方法。

15

19. 視聴者側が利用するコンピュータプログラムを記録した記録媒体であって、放送番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、当該コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順とを実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

20

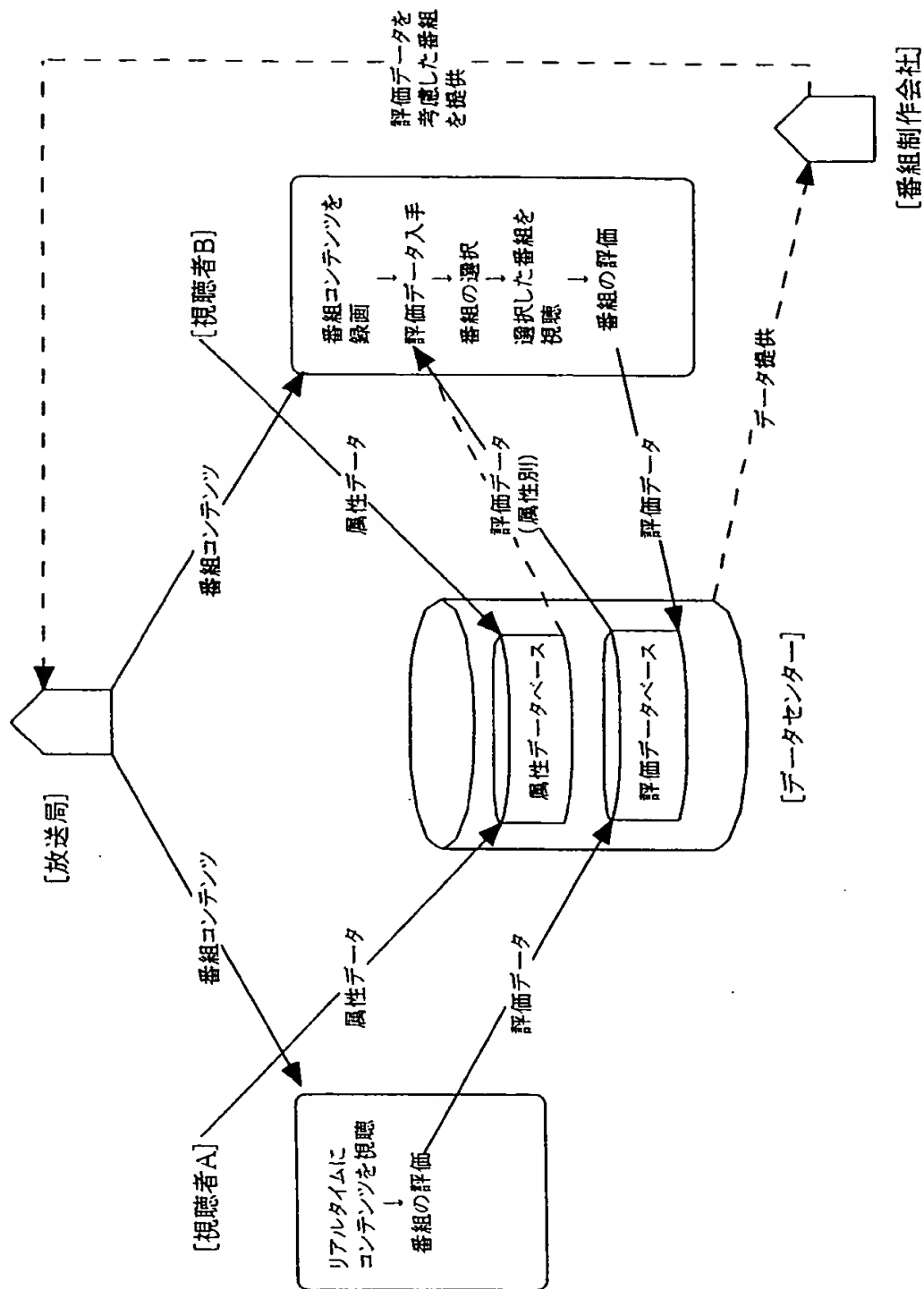
20. 放送番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、視聴者の属性データを視聴者が入力することを促す属性入力促進手順と、前記コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された属性データおよび評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順とを実行させるためのプログラムを記録した請求項19記載のコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

25

21. 放送番組コンテンツを出力したことを検知する出力検知手順と、視聴者の属性

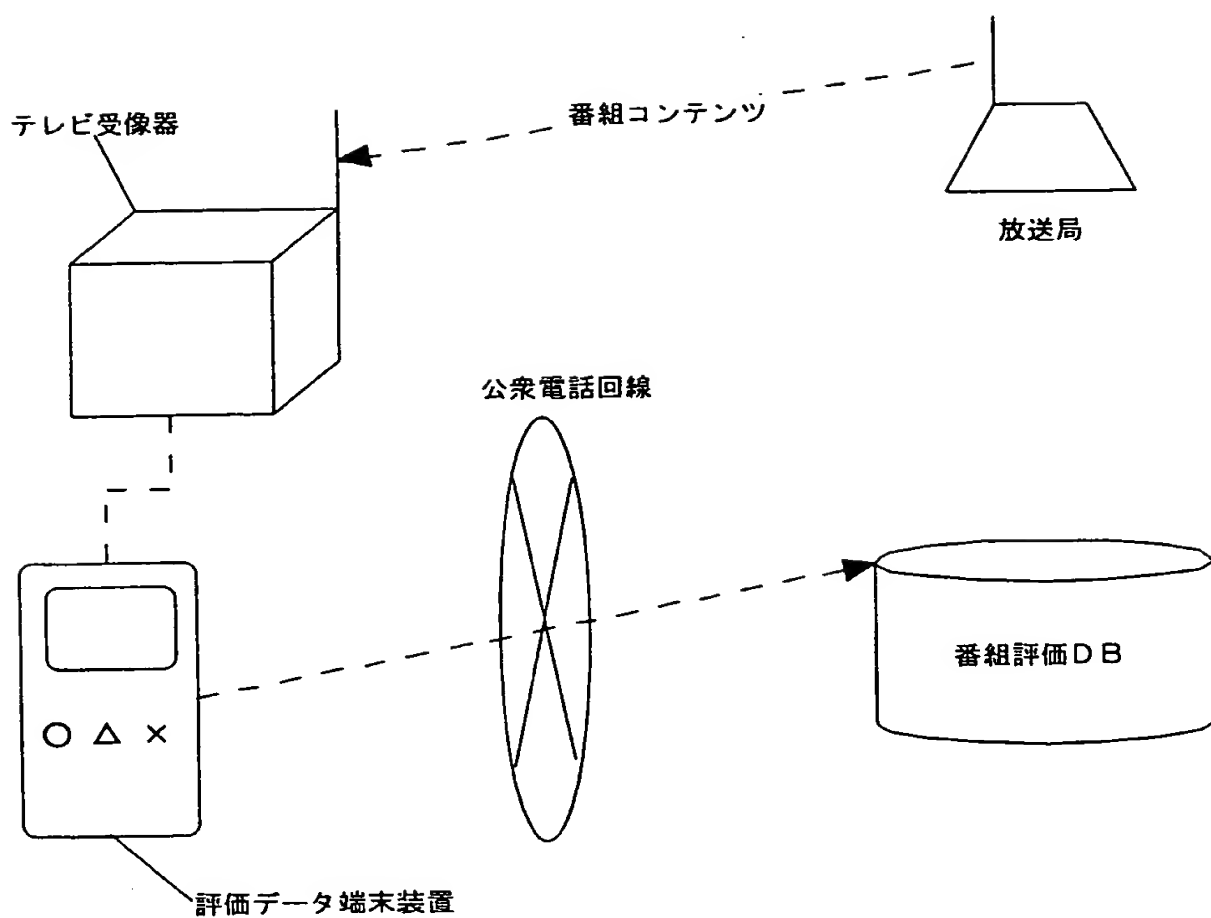
- データを視聴者が入力することを促す属性入力促進手順と、前記コンテンツの評価データを視聴者が入力することを促す評価データ入力促進手順と、入力された属性データおよび評価データをデータベースセンターへ送信する送信手順と、他人の評価データを参照したい旨をデータベースセンターへ送信する要求送信手順と、その要求送信手順によるリクエストを受けてデータベースセンターが他人の評価データを送信した場合に当該評価データを受信するデータ受信手順とを実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な請求項 19 または請求項 20 記載の記録媒体。
- 5

FIG. 1



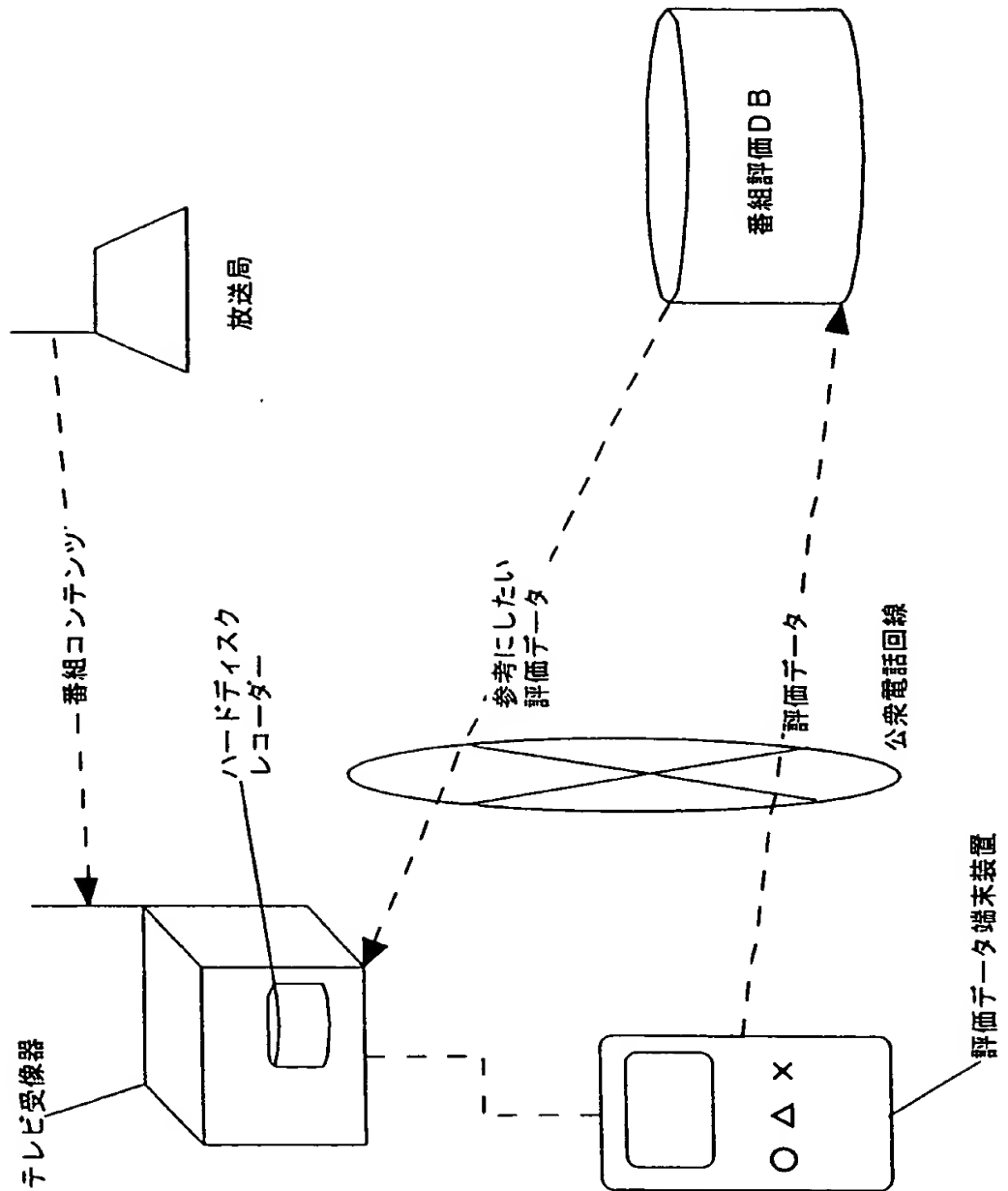
THIS PAGE BLANK 1001

FIG. 2



THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 3



THIS PAGE BLANK (USPTO)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

F1G.5

日誌

過去の評価があなたと近い方は、以下の方々です。

1位	30歳	女性	97%
2位	27歳	女性	93%
3位	41歳	男性	92%
4位	32歳	女性	89%
5位	35歳	女性	87%

※ 参照したい方の順位部分にカーソルを位置させ、決定ボタンを押し下さい。

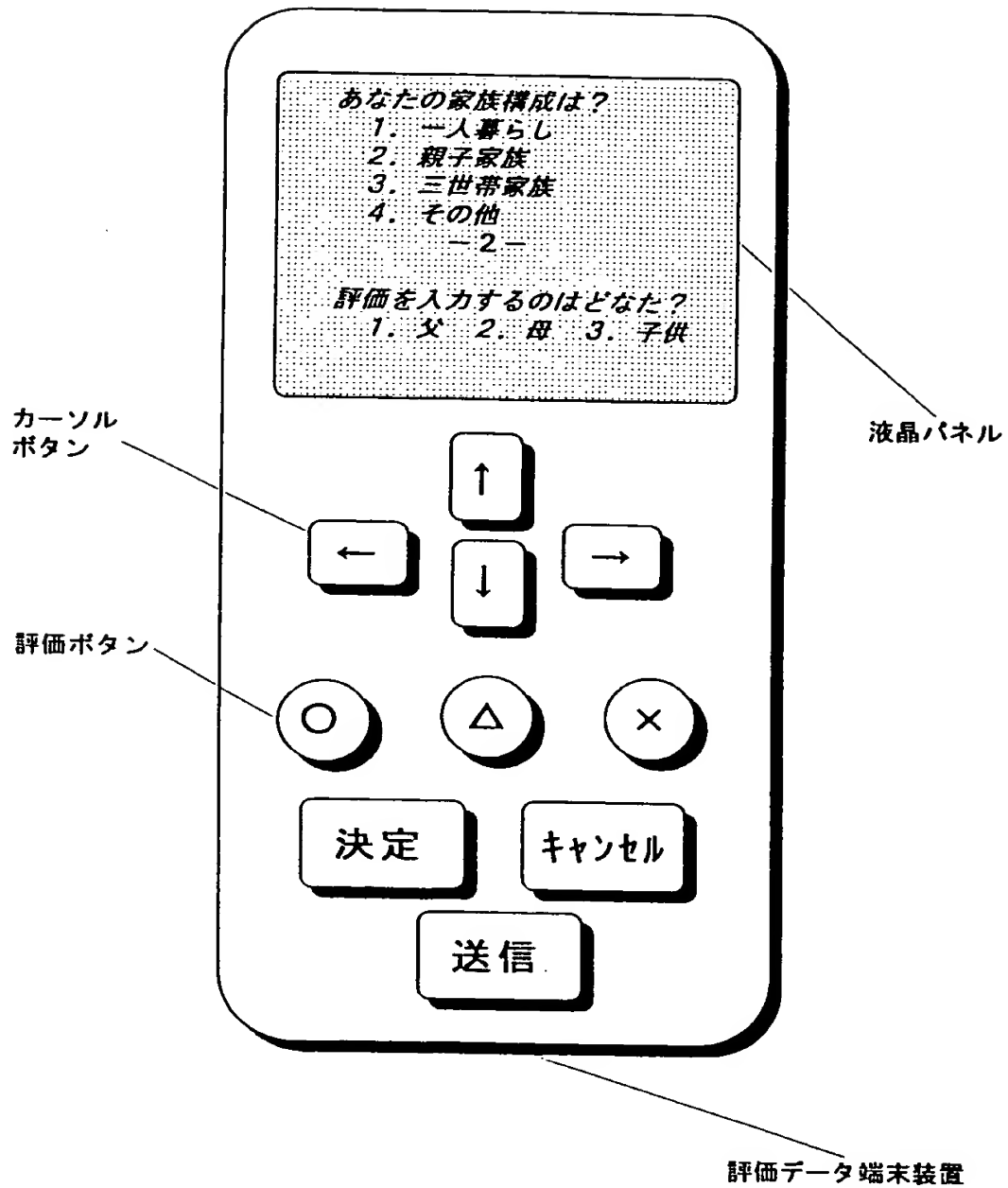


日氏による1位の方の評価表の閲覧、参照

25 (水)	20:00	21:00	22:00	23:00	24:00
チャソネル		○	○		
1					
4				△	
6	×				
8	×	×			
10					
12					○

THIS PAGE BLANK (USPTO)

FIG. 6

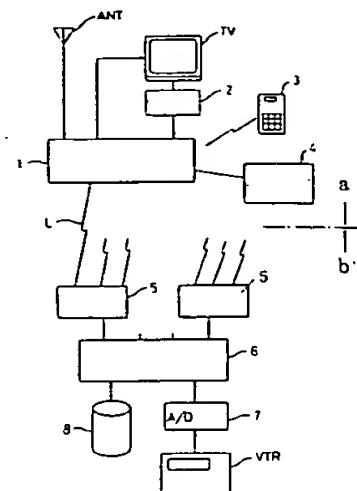


THIS PAGE BLANK (USPTO)

- (54) SYSTEM FOR INVESTIGATION TELEVISION COMMERCIAL EFFECT
 (11) 63-146592 (A) (43) 18.6.1988 (19) JP
 (21) Appl. No. 61-293045 (22) 9.12.1986
 (71) VIDEO RES K.K. (72) SHIGERU KIDO(2)
 (51) Int. Cl.⁴ H04N17/00, H04N7/16

PURPOSE: To obtain replies such as popularity of a commodity, experience of purchase and will of purchase or the like by displaying a test commercial onto a television set of a home, giving a questionnaire from a center to a tested person and allowing the tested person to reply by means of a key pad.

CONSTITUTION: A television sensor 2, a key pad 3 applying data input, a home scanner 4 reading a bar code of a commodity, a television sensor 2, a key pad 3 and an instrument main body 1 coupled with the home scanner 4 by a wire or radio are installed in a home of the tested person, and a data relating to the test commercial and questionnaire video and audio is supplied from the center to the main body 1 through a communication line L and the test commercial and the video and audio image of required questionnaire are offered on the television set TV in response to the viewing state of the television set TV. Then the data relating to the tested person is collected to the center via the television sensor 2, the key pad 3, the home scanner 4 and the main body 1. Thus, the investigation is applied automatically in a natural state in a home of the tested person.

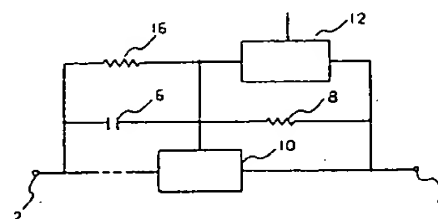


5: on-line computer, 6: host computer, 8: video memory,
 7: A/D converter, b: center, a: home of tested person

- (54) ELECTRONIC CHOKE CIRCUIT
 (11) 63-146594 (A) (43) 18.6.1988 (19) JP
 (21) Appl. No. 61-293284 (22) 9.12.1986
 (71) FUJITSU LTD (72) KENJI SAKAI(2)
 (51) Int. Cl.⁴ H04Q3/42, H04Q1/32

PURPOSE: To attain the reception without dial pulse distortion sent from a loop circuit by providing a means short-circuiting a resistor of a capacitor charging circuit to bring a transistor (TR) of the electronic choke circuit from the cut-off state into the saturation state.

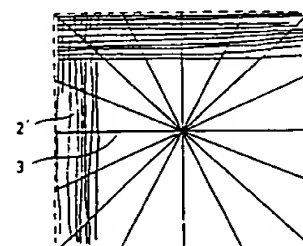
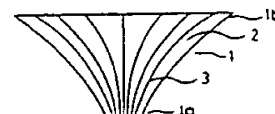
CONSTITUTION: In receiving a pulse from an opposite station, a short-circuit 12 is operated at a predetermined time before the reception to short-circuit the resistor. Thus, the capacitive element 6 at loop open/close (dial pulse reception) state is charged with a very small time constant. Thus, the TR 10 goes to the saturating region from the cut-off region at a high speed, then no delay is caused at the leading of the dial pulse (causing distortion).



- (54) DIAPHRAGM FOR SPEAKER
 (11) 63-146595 (A) (43) 18.6.1988 (19) JP
 (21) Appl. No. 61-293042 (22) 9.12.1986
 (71) FOSTER DENKI K.K. (72) YUKIMI HIROSHIMA
 (51) Int. Cl.⁴ H04R7/02

PURPOSE: To obtain a diaphragm with ease of manufacture, high elasticity, and with rigidity reinforced in the radial direction by providing seam by a high elastic fiber group radially from the top of the diaphragm to the circumference.

CONSTITUTION: A cone diaphragm 1 is conical and opened from the top 1a to the circumference 1b. A base 2 forming the diaphragm 1 is formed by pressing the high elastic fiber cloth, which is made of an inorganic fiber such as carbon fiber or silicon fiber and an organic fiber such as alamide fiber with woven or pressing. Moreover, the seam 3 of the high elastic fiber group provided radially from the top 1a of the diaphragm 1 to the circumference 1b increase the radial rigidity of the diaphragm 1 and acts like a reinforcement member. In providing the seam 3, the diaphragm using the high elastic fiber cloth as the base with high rigidity and reinforced radially is obtained simply.

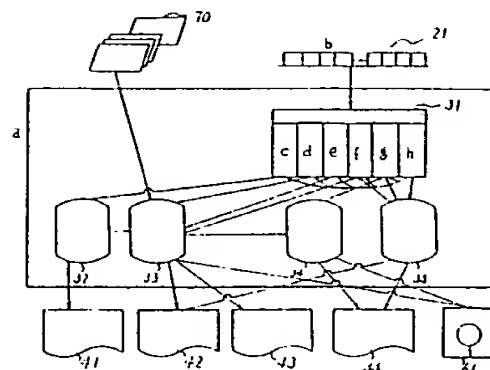


THIS PAGE BLANK (USPTO)

- (54) CITY WATER USER MANAGEMENT SYSTEM
 (11) 63-145916 (A) (43) 18.6.1988 (19) JP
 (21) Appl. No. 61-293826 (22) 9.12.1986
 (71) NEC CORP (72) HIROKO NUMATA
 (51) Int. Cl. G01D21/00, G01D4/00, G06F15/21, G07F15/00

PURPOSE: To manage water service accurately and quickly, by inputting a metered value of a water service meter to perform automatic processing for charge calculation, service state management, statistical processing and the like.

CONSTITUTION: When a selection key 21 is depressed corresponding to service state stored in an automatic start up means 31 at a periodical metering, necessary information is stored as service state information 33 from water user management information 32. Then, when a key 21 is depressed corresponding to a charge calculating means of the means 31, service charge for the present month is calculated from a periodical metering data 70. When a key 21 is depressed corresponding to a delivery statement output means, information is stored for a necessary item in a delivery statement form belonging to a delivery statement/statistics list form information 35 from the information 33 to print a delivery statement 42. At the same time, necessary information for the present month is stored as statistical information 34 from the information 33. At the end of a year, when a key 21 is depressed corresponding to a statistics list output means of the means 31, stored information of the information 34 is stored for a necessary item of a statistics list form of the information 35 to be printed as statistics list 44. Here, the information 34 is stored into a floppy disc 61 as annual preservation information.

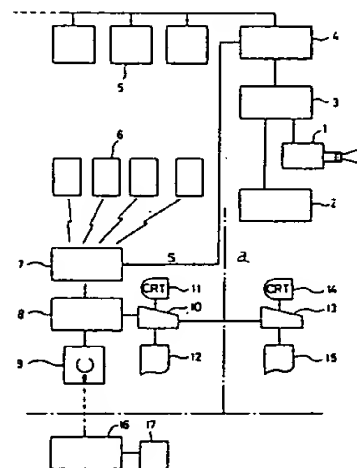


41: user managing book, 43: deliver state schedule, 61: preservation information, a: fixed disc device, b: keyboard, c: management information preparing means, d: service state information input means, e: charge calculation means, f: delivery statement input means, g: statistics list output means, h: automatic start up correction means

- (54) HALL TEST SYSTEM
 (11) 63-145917 (A) (43) 18.6.1988 (19) JP
 (21) Appl. No. 61-293044 (22) 9.12.1986
 (71) VIDEO RES K.K. (72) FUMIO WATABE(1)
 (51) Int. Cl. G01D21/00

PURPOSE: To provide a hall test system which enables accurate inspection in a comfortable mood, by transmitting a video of TV commercial or the like to process reactions of subjects gathered together properly with keypads.

CONSTITUTION: Subjects are gathered together and asked to respond viewing test goods and CMs under the same conditions by pressing cordless keypads 6. Data of the keypads 6 are received with a receiver 7 and taken with a CPU 8 to totalize. The CPU 8 is connected to consoles 10 and 13 of separate chambers and the results of the totalization are shown on displays 11 and 14. Reactions and behaviors of human beings passing judgements quickly and questionnaire type responds are totalized with the CPU 8 immediately to find results at a separate chamber in no way affecting the subjects. The subjects are free from effect of any special environment but holding pads 6. Moreover, a numeral display of the pad 6 can be mounted invisible from an adjacent seat thereby allowing the subjects to respond freely, not disturbed by an adjacent person.

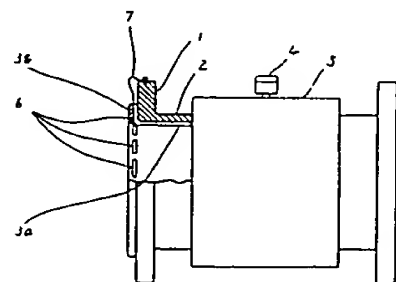


1: camera, 2: commercial video tape recorder, 3: image controller, 4: presentation video tape recorder, 5: monitor TV, 6: main computer, 9: floppy, 12, 13, 14: printer, 16: host computer, a: separate chamber

- (54) DETECTOR FOR ELECTROMAGNETIC FLOWMETER
 (11) 63-145918 (A) (43) 18.6.1988 (19) JP
 (21) Appl. No. 61-292365 (22) 10.12.1986
 (71) TOSHIBA CORP (72) ICHIRO WADA
 (51) Int. Cl. G01F1/58

PURPOSE: To achieve a lower cost of an electromagnetic flowmeter detector, by keeping an earth object in contact with a liquid to make a liquid in a measuring tube conductive to the measuring tube while the measuring tube is grounded.

CONSTITUTION: An earth object 6 comprising a conducting piece is provided at the end of an electrically insulating lining 3a of a measuring tube 2 with one end thereof exposed from the liquid contact surface of the lining 3a and buried securely into a lining addition layer 3b together with a lead conductor 7 of the measuring tube connected to the other end of the object 6. With the liquid contact of the object 6, a fluid in the measuring tube 2 is made conductive to the measuring tube 2 to allow the grounding of the measuring tube 2 thereby enabling a reduction in the cost eliminating any metal earth ring.



1: flange

THIS PAGE BLANK (USPTO)